

平成 1 8 年度当初予算 施策別概要

**5 5 5 基盤整備を進めるための
公共事業の適正な運営と
円滑な推進**

(主担当部局：県土整備部)

- 55501 公共事業の適正な執行・管理の支援
(県土整備部)
- 55502 競争性・透明性の高い公共事業の発注プロセスの確立
(県土整備部)
- 55503 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進
(県土整備部)
- 55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保
(県土整備部)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民が
- (意図) 公共事業への信頼感を向上させている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
公共事業の透明化率 (%)	目標値	-	7 1	7 4	8 1
	実績値	6 4	7 1		

公共事業の透明化率 = (事業評価実施率 + 競争性・透明性の高い入札方式実施率) × 1 / 2

< 平成 18年度に残っている課題 >

公共事業に対する県民の信頼性を更に向上させるには、公共事業評価システムにおいて、事業間の優先順位判断を適正に行うため、時代のニーズにあった評価指標の改善と、環境面の便益評価手法の導入が必要です。そして、社会資本整備のプロセスにおいて、的確なマネジメントを行うための公共事業プロセスマネジメントシステムについては、構築した基本システムを用い、平成 1 6 年度に試行した道路事業において維持管理手法の向上が確認出来たので、職員へのシステムの浸透と I T 化との連携を、更に推進していく必要があります。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定に伴い、従来の「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が求められています。特に解決すべき課題として、入札時の技術提案や適正な審査評価方法、市町支援方法等を確立していく必要があります。

公共事業の各段階で発生する各種情報を電子化し、インターネットを活用して情報交換・共有・連携していく C A L S / E C の取組を更に進め、受注企業・発注機関職員への普及啓発と、電子化された情報の有効活用を行う必要があります。

公共事業の円滑な実施に不可欠な事業用地を計画的に確保するため、用地提供者の理解と協力を得るとともに、土地収用法の適用も視野に入れ、事業計画に応じた適正な用地取得を行うことが必要です。また、未登記土地の解消に努め、公共用地の適正な管理を推進する必要があります。

< 平成 18年度の施策の取組方向 >

公共事業評価システムにおいて、地域係数等の評価指標の改善による機能強化を進め、客観性、透明性を確保し、信頼性の向上を更にはかります。また、公共事業プロセスマネジメントシステムについては、効率的、効果的なマネジメント手法の職員への浸透と、システムの付加機能の向上、充実に取り組むとともに、公共事業支援統合情報システムとの連携により事業執

行プロセスの円滑化を更にめざします。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本的な方針に基づき、入札契約制度の改善及び発注関係事務の環境整備に取り組みます。具体的には、技術力と経営力に優れ、地域に貢献する業者が受注を通じて成長できる環境を整えるため、価格と品質で総合的に優れた調達ができるように簡易型を含む総合評価落札方式の拡大を図ります。また、市町職員の技術力向上、市町の発注関係事務の適正な実施などの支援を図ります。

CALS/EC（公共事業のIT化）については、平成17年10月より全案件に適用した電子入札、平成18年4月より全面運用する内部システム「新公共工事進行管理システム」、**「公共事業情報統合データベース」**の適正運用・有効活用に努めます。また、建設現場のIT化につながる電子納品については、平成19年度までに全案件に適用拡大することを目指し普及に努めます。

公共事業用地を計画的に確保するため、県民の理解と協力を得るとともに、土地収用法を積極的に活用しながら、計画的かつ適正な用地取得を行います。また、公共用地の適正な管理を図るため、計画的な未登記土地の解消に努めます。

< 主な事業 >

公共事業評価システム事業費【基本事業名：55501 公共事業の適正な執行・管理の支援】

当初予算額： 7,087千円 6,172千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上をはかるため、評価システムを運用します。

建設業指導監督費【基本事業名：55502 競争性・透明性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

当初予算額： 67,947千円 67,916千円

事業概要：建設業者の提出した申請書及び各種添付資料により、建設業法で定められたルールに基づき、その業者の総合的な評価等を行います。

公共事業支援統合情報システム構築事業費【基本事業名：55503（再掲） 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】

当初予算額： 101,425千円 24,555千円

事業概要：「公共事業情報統合データベース」の運用を行い、電子納品等のCALS/ECの取組により電子化された公共事業情報の有効活用を行います。

公共用地取得対策費【基本事業名：55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 447,610千円 429,319千円

事業概要：三重県土地開発公社に対して各県民局建設部の用地取得業務を委託することにより、円滑な公共事業用地の取得を推進します。

未登記対策推進事業費【基本事業名：55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 50,392千円 42,833千円

事業概要：過年度未登記土地の処理方針に基づき、引き続き、未登記処理に取り組みます。